

高校における学業不適応に着目した不登校傾向生徒への 予防的支援について： 学習スタイルの自己理解と授業観察を踏まえた 授業の工夫による学業的延引行動の予防

小林 秀子

要約

本研究は、A高校における生徒の学業的延引行動を不登校傾向のサインと捉え、宮崎（2018, 2021, 2023）の学習スタイルに基づく学校コンサルテーションの知見を援用し、学業不適応の予防的支援として、生徒自身の学習スタイルの理解と、教師による事例検討会を踏まえた授業の工夫に取り組んだ。その結果、自らの学習スタイルを踏まえ具体的な学習法を見出した生徒に、課題提出の遂行傾向が見られた。また、事例検討会で専門的知見を得た教師に、生徒の特性に応じた授業への転換が確認され、その工夫に対する他者からの肯定的なコメントにより、工夫の継続も示された。
キーワード：高校、学業的延引行動、不登校傾向、学業不適応、予防的支援、学習スタイル

1. 本研究の課題と研究の方法

1.1 研究の背景と目的

近年、高校の不登校生徒数の割合は高止まりの状態にあり（文部科学省, 2025）、不登校の背景要因は多岐にわたる。不登校は学業の遅れといったリスクをもたらし、高校段階では中途退学や自立困難につながる危険性が指摘されている（文部科学省, 2022）。さらに、中途退学に関する実態調査では、学業への適応度や理解度の低さが関連要因として報告されており（国立教育政策研究所, 2017）、転学者についても学業成績や学業に対する自己効力感が低い傾向が示されている（藤江・藤生, 2021）。これらの知見を踏まえると、高校生の不登校の一要因として学業不適応が関連し、中途退学や転学といった重大な問題へ発展する可能性があると考えられる。

学業不適応時の行動に、「学業的延引行動」（以下、延引行動と表記）がある（龍他, 2006）。課題提出の遅延や不十分な内容での提出といった延引行動が、学業成績の低下や不正行為の増加など、学習面での問題行動へとつながる可能性が示唆されている。この延引行動の抑止のため

には、学習方略指導と心理的支援を統合した介入が重要とされている（小川内, 2014）。これらの知見から、不登校傾向や学業不適応の予防策として、学習への不安を軽減し心理的安心感を高めるための学習支援の重要性がうかがえる。

学習者の安心感を高める学習支援の実現には、学び方の個人差を踏まえる必要がある。この視点を理論的に支える研究の一例が、1980年代以降、欧米で展開されてきた学習スタイル研究である。学習スタイルは、「学習の際に好んで用いる認知活動、学習活動の様式・方法」（p.16）を指す（辰野, 1989）。宮崎（2018）は、情報入力タイプに注目した「VAKモデル」と、生徒と教師の双方による学習スタイルの理解と活用を提唱した「Dunn & Dunnモデル」に基づく授業の工夫が、障害の有無にかかわらず学習困難の改善に有効であることを報告している。また、生徒対象の学習スタイルに基づいた自己理解を促す講演会（以下、自己理解LHRと表記）と、教師対象の授業観察などによる事例検討会を組み込んだ、学習スタイルを活用した学校コンサルテーションの有効性を示している。

以上の知見から、本研究では、高校における学業不適応に着目した不登校傾向生徒への予防的支援について、延引行動に焦点を当てて検討を行う。具体的には、生徒と教師の双方に働きかける学習スタイルに基づいた学校コンサルテーション(宮崎, 2018, 2021, 2023)の実践を援用し、生徒および教師に対する以下の取り組みの効果を検証する。

①生徒が自らの学習スタイルへの理解を深めるため、自己理解 LHR を実施し、その後の延引行動との関連を検討する。

②教師が生徒の学習スタイルに応じた授業の工夫に取り組むため、事例検討会と授業観察・フィードバックを実施する。実践後、教師の工夫に対する意識の変化と生徒の延引行動との関連を検討する。

1.2 先行研究の検討

「学業不振・宿題未提出」は高校生の不登校に関する背景要因の 12.8% を占めている(文部科学省, 2025)。また、公益社団法人子どもの発達科学研究所・浜松医科大学子どものこころの発達研究センター(2024)は、学業不振などを背景とした不登校の児童生徒に対する相談・指導の重要性を指摘している。以上のことから、「学業不振や宿題の問題」の対応の検討は、今後、有効な不登校対策・予防策の一つとなる可能性が考えられる。

「学業不振」は、学力や成績の達成に焦点を当てた、授業についていけない、課題を達成できないといった学習不適応の側面の一つを指す(三浦, 1999)。小川内(2014)は、「宿題」の未達成状態を指す延引行動が日常化することで学業的損失が蓄積し、ひいては学校不適応に至る危険性を指摘している。また、大学生の延引行動を検討した知見は多いものの、このような問題行動を改善するには大学生段階では遅いと言及し、高校生の延引行動の予防策を検討している。検討の結果、教師が個々の生徒が求める援助・支援を把握することにより、具体的な対

応が可能となると述べている。高校生の延引行動に注目したこの知見は不登校予防や支援を視野に入れた学業不振や宿題の問題の対応策の一例を示していると考えられる。

宮崎(2021, 2023)は、教師が特別支援教育の専門家の助言を受けながら、授業観察による生徒の姿の「見取り」と事例検討会で生徒の困難さの「見立て」を行い、生徒の学習スタイルの違いを踏まえた授業の工夫を検討する学校コンサルテーションの有効性を報告している。例えば、授業観察の「聴覚認知・記憶」の視点は、聴覚の短期(作業)記憶力や、注意・集中(選択・転換・分割)する力を見取ることにより、Working Memory(以下、WM と表記)の弱さなどの困難さを見立てることができる。湯澤(2019)は、WM の弱さを抱える児童生徒に対する支援方略として、授業における既有知識の活用による記憶サポートの有効性を示している。同様に、篠ヶ谷(2022)は、予習時に教科書を読むなどによって既有知識を獲得しておくことの有効性を示唆している。篠ヶ谷(2022)は、生徒の知識習得のプロセスを三つのフェイズに分類・整理し、教師の説明によって知識習得が行われる本学習フェイズに対し、予習を事前学習フェイズと位置づけている。そして、予習時の既有知識の獲得と授業における予習の役立ち感によって予習の継続が促され、その後の学習フェイズにおいて知識同士の関連や因果関係の理解にまでつながる効果を示唆している。一方で、家庭学習の指導は事後学習フェイズにあたる復習に偏っており、復習と比べ予習は生徒に定着していないことを指摘している。これらの知見から、教師が個々の生徒の学習スタイルを踏まえた支援策を検討することと、その支援策の一例として既有知識の獲得を目的とした予習指導を行うことの有効性が示唆されると考えられる。

以上の知見から、学業不適応に着目した不登校の予防や支援策を検討する際には、教師が個々の生徒の学習スタイルを踏まえて授業を工

夫することが有効であることが示唆される。

1.3 研究の方法

A 高校の全校生徒と教職員を対象に、講師として特別支援教育の専門家を招聘し、自己理解LHRを実施する。不登校に対する早期の予防対応としての有効性を検討する観点から、2025年度1年生を分析の対象とする。

A 高校の教師を対象とした取り組みとして生徒理解のための事例検討会、生徒の見立てを考慮した授業実践の観察、授業観察・フィードバックを実施する。生徒アンケートと1年生の授業担当者への聞き取りにより効果を検証する。

2. 本研究の理論的枠組み

本研究では、先述の宮崎(2018, 2021, 2023)が提示した、学習スタイルに注目した学校コンサルテーションを理論的枠組みとして援用する。さらに、教師同士の情動的サポートの機能を持つ相互コンサルテーションによる心理的負担の軽減を目的として(家近・石隈, 2007)、学習スタイルに応じた授業の工夫を行う教師に対して、授業観察・フィードバックを実施する。また、工夫の継続を促すため、小林(2005)の行動コンサルテーションの知見を踏まえ、肯定的なコメントを伝えることとする。

3. 実態把握

2024年度1年生と1年団、および入学前の2025年度1年生に対する実態把握を行った。

3.1 2024年度1年生と教職員の状況

2024年12月に事例検討会を実施した。授業観察の結果は、6タイプに整理された。2024年度1年生では、「聴覚認知・記憶タイプ」(宮崎, 2023)が33.3%を占めた。また、教職員に対しては、2024年6月から7月にかけて生徒の課題提出状況に関する聞き取り調査と、2024年12月に授業時の学習支援方略に関するアンケート調査を実施した。対象は、1年団を中心とする5～6名の教職員とした。この二つの調査の結

果、教職員が学業不適応を示す生徒への対応に課題を抱えており、現状では難しいものの、今後、学習方略の指導などの支援策を学んだ上で、期限を守る課題提出を促したいと考えている可能性が示唆された。

3.2 2025年度1年生の傾向

2025年3月中旬に、2025年度1年生(94名)の実態把握を実施した。2025年度第1回スタディサポート・学習状況リサーチ(ベネッセコーポレーション、以下スタディサポートと表記)の入学前の「高校生活について気になっていること」の分析の結果、「1 授業の進度」に回答が集中していた(図1)。

また、学習スタイルチェックシート(宮崎, 2023)の分析結果から、不安軽減が必要との助言を受けた。以上の結果から2025年度1年生が、入学前の段階で強い不安を抱えている傾向が示唆された。このような実態を踏まえ、次の取り組みを実施することとした(表1)。

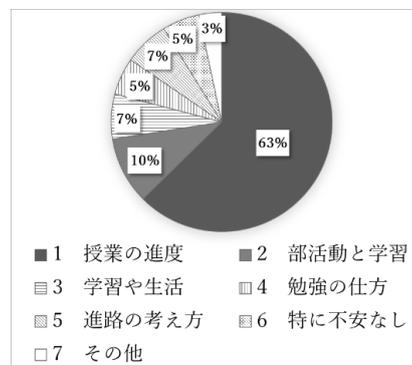


図1 2025年度第1回1年生スタディサポート(ベネッセコーポレーション)「高校生活について気になっていること」

表1 2025年度取り組みの概要

月	内容
4	授業観察(1年)、事例検討会(1年)
5	授業観察(1・2年)、自己理解LHR(全校)事例検討会(2年)
6	授業観察(1・3年)授業者へのフィードバックのおたより
7	授業観察(1年)
8	教職員全体への授業の工夫の紹介のおたよりhyper-QU結果分析会(1・2年)
9	授業観察(1年)
10	授業観察(1年)授業者へのフィードバックのおたより

4. 学習スタイルに注目した学校コンサルテーションの検討・考察

4.1 実践研究1

4.1.1 目的・方法

延引行動の予防を目的として、学習スタイルの自己理解を深めるための実践(宮崎, 2021)を行った。不登校予防の視点から2025年5月に実施した。測度に、宮崎(2023)が作成した「学習スタイルチェックシート(学習スタイルチェック・振り返り)」(以下、チェック・振り返りと表記)を使用した。振り返りで今後の生活や学習に関する記述を求めた。

4.1.2 結果

不登校予防の視点から、2025年度1年生を分析対象とした。チェックについては、分析の結果、七つの学習スタイルタイプに分類された。

また、振り返りについては、KJ法により内容の類似した記述を分類した結果、14のカテゴリが抽出され、それらのカテゴリは、さらに五つの上位カテゴリに分類することができた(表2)。最も多くの生徒が記述したサブカテゴリは「具体的な学習方略の発見」であった。

加えて、延引行動の変化の検討については、3教科(国語・数学・英語)のLHR実施前(年度当初からの6回分)と実施後(9月考査終了時までの40回分)の課題提出率を用いて対応のある t 検定を行った。その結果、有意な差は示されなかった($t(88)=1.84, ns$)。さらに、自己理解LHRの効果を検討するために、自己理解

表2 2025年度1年生の振り返り分析結果

カテゴリ	サブカテゴリ	記述数
授業の感想	知識の獲得	4
	おもしろさ	4
自分の特性の理解	気づき	12
	納得感	11
	学習スタイルタイプの把握	26
今後の学習の見通し	これまでの学習法を変更しない判断	2
	学習に対する意欲	3
	自分に合った学習法の模索	7
	自分に合った学習法の吟味	6
自分の特性を活かして学ぶ	効率的に学ぶ	4
	生活全般に活用する	5
	学習スタイルタイプを活かして学ぶ	13
	自分の強みを活かして学ぶ	19
具体的な学習方略の発見	具体的な学習方略の発見	37

LHR以降の課題提出率の平均値高群と低群、振り返り各カテゴリの記述の有群と無群に分類し、出現率を比較するため、 χ^2 検定を行った。その結果、課題提出率の平均値の高低と、振り返りの「具体的な学習方略の発見」カテゴリの「記述あり($n=34$)、記述なし($n=55$)」の出現率に、有意差が認められた($\chi^2(1)=5.588, p=.018$, Cramer's $V=0.25$)。残差分析の結果、課題提出率高群では「記述あり」が有意に多く、課題提出率低群では「記述なし」が有意に多かった。

4.1.3 考察

発達支持的生徒指導の一環として、自己理解LHRを実施した結果、自分の学習スタイルを認識し、具体的な学習方略をイメージした生徒は、課題提出率が高い傾向にあることが示唆された。一方で、延引行動の減少に向けて、それ以外の生徒たちが具体的な学習方略をイメージするための取り組みが求められると考えられる。

4.2 実践研究2

4.2.1 目的・方法

延引行動予防のための授業の工夫の促進を目的に、教師を対象とした以下の三つの実践を行った。生徒アンケートと1年の授業担当者4名への聞き取りにより取り組みの効果を検証した。

一つ目の事例検討会は、不登校予防の視点から2025年4月に、A高校1年団・特別支援教育支援員・管理職を対象として、特別支援教育の専門家に講師を依頼し実施した。授業観察はクラス単位の座学の授業を対象とし、可能な限り担任が担当する授業を選定した。また、授業観察の前に、講師に顔写真付きの座席表を提示し、スタディサポートの入学前の「高校生活について気になっていること」と「学習スタイルチェックシート」(宮崎, 2023)の結果を活用して情報を提供した。

二つ目の授業観察は、2025年4月～10月に1年生3クラス、5月に2年生2クラス、6月に3年生2クラスを対象に実施した。事前に、特別支援教育の専門家、心理学の専門家の助言を

受け、筆者が観察を行った。宮崎 (2021, 2023) の授業における生徒観察の視点を基に、教室前方から観察した。記録は、授業後の授業担当者との情報共有やフィードバックに活用した。

三つ目のフィードバックは、2025年6月・8月・10月に、A高校の教諭16名に対し、それぞれ2回程度の授業観察の後、各自で随時確認可能な紙媒体(6・10月)とICTツール(8月)を併用して行った。生徒の学習スタイルなどに応じた工夫に対し、肯定的なコメントを伝えた。

実践の検証は、以下の二つの方法を用いた。

①2024年7月、2025年7月に、A高校の学校生活に関する生徒アンケートを、Google フォームによって実施した。本研究に関連する「問7. 本校の授業は、教材や教え方にさまざまな工夫がある」への回答と2025年度1年生の自由記述を分析に使用した。②2025年11月に、1年生の授業担当者(4名)への聞き取り調査を実施した。事例検討会、授業の工夫、予習、授業観察・フィードバックについて、半構造化面接を行った。聞き取り調査の分析には、大谷(2019)が開発した質的データ分析手法のSCAT(Steps for Coding and Theorization)を用いた。

4.2.2 結果・考察

事例検討会の有効性については、4名の理論記述の共通点として、専門的知見の提供により教師の生徒に対する見立ての幅が広がり、そこから具体的な学習支援につながったことが挙げられる。湯澤(2019)は、教師が学習指導や学習支援の根拠を理解することで、子どもの特性や状況に応じた支援策へ適宜修正することが可能になると述べている。4名が挙げた事例検討会の効果は、この知見と重なると考える。

授業の工夫の有効性については、教諭A・Dは「一人一人の予習段階での理解度の確認」と「理解できていない所を学ぶという学習ポイントの、教師と生徒の相互による把握」を行い、教諭Cは「無理のない予習の設定」を行っていたことが明らかになった。3名の教諭は、永井

(2010)の示した予習を踏まえた効果的な学習活動の「前提」「生徒の理解度の確認」「学習効果の相互確認」に該当する実践を行っていたことがうかがえる。さらに、生徒アンケートにおいて、教師の工夫に対する2025年度1年生の肯定的評価(94.4%)は、2025年度全校、2024年度全校より上回っていた。加えて、2025年度1年生18名(20.0%)の自由記述にも肯定的な記述が見られ、授業の工夫に対する生徒の肯定的な受け止めが確認された。一方で、検討課題としては、予習が困難な生徒が一定数存在し、それが学力差の拡大につながっているという指摘があったことが挙げられる。今後は、予習の指導の中で自分に合った学習方法を模索する態度の育成という視点に立ち、支援策を検討する必要があると考えられる。

授業観察・フィードバックの有効性については、4名に共通して、生徒の実態に合った工夫に対する第三者からの肯定的なフィードバックによって、安心感や満足感を得られたことが確認された。また、2名が工夫の継続の意向を持っていた。これらのことから、相互コンサルテーションの枠組みを援用した第三者からの授業観察・フィードバックにより、心理的負担の軽減と受容感の醸成を介して工夫が促進されたことがうかがえる。加えて、行動コンサルテーションの知見(小林, 2005)を踏まえ、生徒の学習スタイルなどの実態に応じた教師の工夫に対し、肯定的なコメントを伝えた結果、工夫の継続につながったことが示唆される。理論記述の一例を表3に示す。

表3 聞き取り調査の理論記述(一例)

教 諭 C	授業観察のフィードバックによる教師の充足感の獲得は、この取り組みの意義となる。自分の授業の客観的評価や他の教師の授業観察のフィードバックの確認によって、授業改善の取り組みの継続性が保たれる。
-------------	---

5. 本研究の成果と今後の課題

5.1 本研究の成果

学習スタイルに注目した学校コンサルテーシ

ョンの結果、過年度比較による延引行動の状況にやや改善の傾向が見られた。また、大多数の生徒が課題提出を概ね達成した。

次に、自己理解 LHR の結果、自分の学習スタイルタイプを認識し、自分に合った学習法を発見した生徒に、課題提出を遂行する傾向が見られることが示唆された。これにより、延引行動の減少のために、具体的な学習方略のイメージにつながる支援策の検討の重要性が示唆された。

最後に、教師を対象とした取り組みの結果、生徒に対する理解の深まりや授業の工夫の促進、教師個人の安心感・満足感の獲得の可能性が示唆された。また、肯定的なコメントによって、工夫の継続が確認された。

5.2 今後の課題

本研究における今後の課題は三点である。第一に、具体的な学習方略のイメージ形成につながる支援策の検討が挙げられる。授業デザインのための具体的な手立てを提供する「UDL」は、生徒が学習方略を具体的にイメージするための有効な支援策となる可能性がある。導入にあたっては、教職員を対象とした研修の実施を検討する必要があると考える。

第二に、授業の工夫を促進・継続するための授業観察・フィードバックの担当者の確保である。担当者を中心に複数名で構成する校内コンサルテーションチームを設置し、定期訪問などで外部専門家から助言を受けながら、校内チームと教職員が相互に情報交換を行うことで、協働文化の醸成も期待されるであろう。

第三に、重層的な支援(文部科学省, 2022)である。今回の実践は、発達支持的生徒指導の不登校予防策の一つとして授業の工夫に取り組んだ。しかし、不登校の背景要因は多様かつ複雑であり、今後は重層的な支援のための取り組みを同時に進めていく必要があると考えられる。

引用文献

藤江玲子・藤生英行(2021). 高等学校の転学者の特徴: 学業面

の適応・精神的健康・自尊感情・自己効力感に焦点を当てて、地域総合研究, 22, 81-95.

家近早苗・石隈利紀(2007). 中学校のコーディネーション委員会のコンサルテーションおよび相互コンサルテーション機能の研究: 参加教師の体験から, 教育心理学研究, 55, 82-92.

小林朋子(2005). スクールカウンセラーによる行動コンサルテーションが教師の援助行動および児童の行動に与える影響について: 周囲とのコミュニケーションが少ない不登校児童のケースから, 教育心理学研究, 53, 263-272.

国立教育政策研究所(2017). 高校中退報告書: 「中退者」と「登校者」との比較から見えてきたもの(改訂版), https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/pdf/h2906_01.pdf (最終閲覧 2025年12月20日).

公益社団法人子どもの発達科学研究所・浜松医科大学子どものこころの発達研究センター(2024). 文部科学省委託事業・不登校の要因分析に関する調査研究報告書, https://www.mext.go.jp/content/20251120-mxt_jidou02-100002768_1.pdf (最終閲覧 2025年12月20日).

三浦香苗(1999). 勉強ぎらいの理解と教育, 新曜社.

宮崎紀雅(2018). 通常学級における学習支援: 児童生徒の学習スタイル傾向についての実践的研究, 島根大学教職大学院紀要 学校教育実践研究, 1, 35-45.

宮崎紀雅(2021). 高等学校における特別支援教育の進め方についての一考察: 学校コンサルテーションの実践を通して, 島根大学教育学部令和2年度研究実践集録, 88-102.

宮崎紀雅(2023). 中学校の通常学級における学校コンサルテーションの進め方について: 特別支援教育の視点を活かした実践を通して, 島根大学教育学部令和4年度研究実践集録, 91-120.

文部科学省(2022). 生徒指導提要, https://www.mext.go.jp/content/20230220-mxt_jidou01-000024699-201-1.pdf (最終閲覧 2025年12月20日).

文部科学省(2025). 令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査, https://www.mext.go.jp/content/20260116-mxt_jidou02-100002753_1_3.pdf (最終閲覧 2026年1月20日).

永井茂(2010). 授業改善に向けて, 効果的な指導法の一考察: 予習を取り入れた授業の展開, 教育実践研究, 20, 295-300.

小川内哲生(2014). 高校生における学業的延引行動に及ぼす動機づけ, 学習方略の影響, 兵庫教育大学教育実践学論集, 15, 113-120.

大谷尚(2019). 質的研究の考え方: 研究方法論から SCAT による分析まで, 名古屋大学出版会.

龍祐吉・小川内哲生・橋元慶男(2006). 学業的延引行動に及ぼす学業的達成目標と学習方略の影響, 応用心理学研究, 31(2), 89-97.

篠ヶ谷圭太(2022). 予習の科学: 「深い理解」につなげる家庭学習, 図書文化社.

辰野千壽(1989). 先生シリーズ⑦学習スタイルを生かす先生, 図書文化社.

湯澤正通(2019). ワーキングメモリの発達と児童生徒の学習: 読み書き・算数障害への支援, 発達心理学研究, 30(4), 188-201.